

普通科高等学校における法教育の実践状況に関する調査（案）

ご記入にあたってのお願い

〈目的〉法教育とは、法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎になっている価値を理解し、法的なものの考え方を身につけるための教育です。平成 25 年度から、各教科等において、法教育の充実が図られた高等学校学習指導要領が実施されています。

本調査は、全国の普通科高等学校を対象に、平成 25 年度における法教育の実践状況等を把握し、今後の更なる法教育の充実・発展に役立てるためのものです。

〈記入方法〉本調査では、管理職（校長・副校長・教頭等）の先生に学校全体に関することを、各教科の先生に教科における状況をお聞きします。それぞれの質問について、学校の状況に最も近いものを選んで、あてはまる番号・記号に○をつけるか、空欄に回答を記入してください。

〈情報の取り扱い〉本調査で得た情報は、上記の目的以外で使用することはありません。また調査結果の公表に際して、学校名等を特定されることのないように十分な対策を講じます。

〈問合せ先〉

株式会社エデュケーショナルネットワーク

ソリューション事業本部 担当：須川・平原

TEL:03-5275-9564 / E-mail: consultants@e-network.jp

管理職（校長・副校長・教頭等）の先生にお聞きします。

1. 学校に関すること

(1) 貴校の所在地について教えてください。

都・道・府・県  市・区・郡

(2) 貴校は、国立・公立・私立のいずれですか。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

1. 国立 2. 公立 3. 私立 4. その他 ( )

(3) 貴校は、男女別学・共学のどちらですか。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

1. 共学校 2. 男子校 3. 女子校 4. その他 ( )

(4) 貴校は中高一貫校・高校のみの学校のどちらですか。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

1. 高校のみ 2. 中等教育学校 3. 併設型の中学校・高等学校 4. 連携型の中学校・高等学校

(5) 貴校の教職員数（非常勤教職員を除く）について、あてはまる番号ひとつに○をつけてください。中等教育学校及び中高一貫校の場合は、中学校・高等学校の合計人数を回答してください。

1. 20 人未満 2. 20～29 人 3. 30～39 人 4. 40～49 人 5. 50～59 人 6. 60～69 人  
7. 70～79 人 8. 80～89 人 9. 90～99 人 10. 100 人以上



(4) 前頁 2.(1) で、「1 2. 連携していない」とお答えの方にお尋ねします。今後何らかの形で法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関と連携して法教育を行う予定（希望）はありますか。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 1. ある | ⇒ 2.(6) 以降にお答えください。 |
| 2. ない | ⇒ 2.(5) にお答えください。   |
| 3. 未定 | ⇒ 2.(5) にお答えください。   |

(5) 前問 (5) で、「2. ない」「3. 未定」とお答えの場合、その理由についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

- |   |
|---|
| 1. 法律家や関係各機関と連携しなくても、法教育に取り組んでいけると考えるから |
| 2. 連携先を見つける方法がよくわからないから                 |
| 3. どのような連携が可能かわからないから                   |
| 4. 連携のための予算を確保できないから                    |
| 5. 学校として、法律家や関係各機関と連携するだけの人的な余裕がないから    |
| 6. 学校として、法律家や関係各機関と連携するだけの時間的な余裕がないから   |
| 7. 以前に連携を試みたが、うまくいかなかったから               |
| 8. その他 ( )                              |

⇒、続いて 2.(7) にお答えください。

(6) 法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関との連携に関する情報提供について、法務省に期待することはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 1. どのような連携先があるのか（種類）   | 2. どのような連携が可能なのか（方法） |
| 3. 連携にかかる費用            | 4. 出前授業の内容           |
| 5. 教職員対象研修会（対象・内容・費用等） | 6. 他校の実践例            |
| 7. その他 ( )             |                      |
| 8. 特に知りたい情報はない         |                      |

(7) その他、法務省が、高等学校に対して、法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関との連携に関する支援を行っていくにあたり、ご意見・ご要望等がありましたら、以下にご記入ください。

--

### 3. 教職員向け研修会の状況（学校全体）

(1) 貴校では、平成 25 年度に、学校内で法教育に関する教職員の研修会・勉強会を開催しましたか。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

- |                       |
|-----------------------|
| 1. 開催したことがある⇒ 3.(2) へ |
| 2. 開催したことはない⇒ 3.(3) へ |

(2) 前問(1)で、「1. 開催したことがある」とお答えの場合、現在、課題に感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| 1. 研修会・勉強会開催の回数・頻度が少ない | 2. 内容が充実していない |
| 3. 関わりをもつ教職員が少ない       | 4. その他 ( )    |
| 5. 特に課題に感じることはない       |               |

⇒つづいて、3.(4)にお答えください。

(3) 上記(1)で、「2. 開催したことはない」とお答えの場合、その理由についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 研修会・勉強会等を開催しなくても法教育に取り組んでいけると考えるから |
| 2. 学校外で開催される研修会等でまかなえているから            |
| 3. どのように研修会・勉強会等を行えばよいかよくわからないから      |
| 4. 研修会・勉強会等を開催する時間的余裕がないから            |
| 5. 研修会・勉強会等を開催する人的余裕がないから             |
| 6. その他 ( )                            |

⇒つづいて、3.(4)にお答えください。

(4) 貴校では、平成25年度に、学校外で行われる法教育に関する教職員研修会等に、教職員を派遣したことはありますか。

- |                     |
|---------------------|
| 1. 派遣したことがある⇒3.(5)へ |
| 2. 派遣したことはない⇒3.(7)へ |

(5) 平成25年度に、学校外で行われた法教育に関する教職員研修等への教職員の派遣状況について、①参加回数(合計)、②費用(平均)、③有効に感じたテーマ(3つまで)を教えてください。

①参加回数 合計  回                      ②費用 平均  円/回

③有効だったテーマ/参加者の分掌・役職

テーマ :	/参加者の分掌・役職 :
テーマ :	/参加者の分掌・役職 :
テーマ :	/参加者の分掌・役職 :

(6) 上記(4)で、「1. 派遣したことがある」とお答えの場合、現在、課題に感じることはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                         |
|-------------------------|
| 1. 研修会の開催情報を得る手段が不足している |
| 2. 日時の面で、参加可能な研修会が少ない   |
| 3. 費用面で、参加可能な研修会が少ない    |
| 4. 内容面で魅力的な研修会が少ない      |
| 5. 学校内に、関わりを持つ教職員が少ない   |
| 6. その他 ( )              |
| 7. 特に課題に感じることはない        |

⇒つづいて3.(8)にお答えください。

(7) 3. (4) で、「2. 派遣したことはない」とお答えの場合、その理由についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 研修会等に参加しなくても法教育に取り組んでいけると考えるから
2. 学校内で開催している研修会等でまかなえているから
3. どのような研修会等があるのかよくわからないから
4. 役に立つと思われる研修会等が開催されていないから
5. 研修にかかる費用を確保できないから
6. 教職員に研修会に参加する時間的余裕がないから
7. 教職員に適当な人材がないから
8. その他 ( )

⇒つづいて3. (8) にお答えください。

(8) その他、法務省が高等学校に対して、法教育に関する教職員の研修会等の支援を行っていくにあたり、ご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

#### 4. 法教育の実施状況（学校全体）

(1) 貴校の教育活動において、「法教育」をどのようにとらえていますか。授業・生徒指導・学校行事・学級活動等、総合的な視点で率直な意見をお聞かせください。

(2) 貴校の教育活動では、法教育をどの程度重視していますか。授業・生徒指導・学校行事・学級活動等、総合的な視点でお答えください。

1. たいへん重視している    2. やや重視している    3. あまり重視していない    4. まったく重視していない

(3) 前問(2)にて、「3. あまり重視していない」「4. まったく重視していない」と回答した学校に伺います。貴校で、現在最も重視している教育活動を教えてください。

(4) 貴校の教育活動では、法教育をどの程度充実させていますか。授業・生徒指導・学校行事・学級活動等、総合的な視点でお答えください。

1. とても充実させている    2. やや充実させている    3. あまり充実させていない    4. まったく充実させていない

(5) 前問(4)にて、「1. とても充実させている」「2. やや充実させている」と回答した学校に伺います。その具体的な内容を教えてください。

ここからは、各教科の先生にお聞きします。

## 5. 法教育に関する学習指導の状況（教科別）

### （1）公民科での学習指導

公民科（現代社会、倫理、政治・経済）について、学習指導要領及び解説にはいくつかの観点から法教育に関する内容が示されています。

①貴校では、平成25年度に、公民科で、法教育に関する学習指導内容に1学級あたり年間でどのくらい時間をあてましたか。実施学年及び単位時間数でお答えください。（学級やコースにより異なる場合には、それらの平均値をお答えください。また、複数の領域をまとめて、あるいは他の内容とあわせて1単位時間で実施している場合には、それぞれの領域に費やした概ねの時間を小数にてお答えください。）

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	学年 (○をつけてください)	単位時間 (年間)
<b>&lt;現代社会&gt;私たちの生きる社会</b> ・幸福、正義、公正などの理解	1・2・3	
<b>&lt;現代社会&gt;現代社会と人間としての在り方生き方</b> ・法や規範の意義及び役割 / ・市場経済の機能と限界 ・雇用、労働問題 / ・経済活動を支える私法に関する基本的な考え方 ・消費者に関する問題 / ・日本国憲法に定める政治の在り方 ・民主政治における個人と国家についての考察 / ・個人の尊重と法の支配 ・国民の権利の保障 / ・司法制度の在り方 / ・裁判員制度	1・2・3	
<b>&lt;倫理&gt;現代と倫理</b> ・民主社会における人間の在り方	1・2・3	
<b>&lt;政治・経済&gt;現代の政治</b> ・法の意義と機能 / ・権利と義務の関係 / ・基本的人権の保障と法の支配 ・国会、内閣、裁判所などの政治機構の概観 / ・裁判員制度	1・2・3	
<b>&lt;政治・経済&gt;現代の経済</b> ・市場経済の機能と限界 / ・消費者に関する問題	1・2・3	
<b>&lt;政治・経済&gt;現代社会の諸問題</b> ・雇用と労働を巡る問題	1・2・3	

②平成 25 年度の公民科年間指導計画において、①に示した法教育に関する内容をどの程度重視し、また、充実させましたか。重要度・充実度それぞれひとつずつ、あてはまる番号・記号に○をつけてください。

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	重要度					充実度				
	たいへん重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	まったく重視していない	とても充実させた	いくらか充実させた	どちらともいえない	あまり充実させなかった	まったく充実させなかった
<b>&lt;現代社会&gt;私たちの生きる社会</b> ・幸福、正義、公正などの理解	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;現代社会&gt;現代社会と人間としての在り方生き方</b> ・法や規範の意義及び役割 / ・市場経済の機能と限界 ・雇用、労働問題 / ・経済活動を支える私法に関する基本的な考え方 ・消費者に関する問題 / ・日本国憲法に定める政治の在り方 ・民主政治における個人と国家についての考察 / ・個人の尊重と法の支配 ・国民の権利の保障 / ・司法制度の在り方 / ・裁判員制度	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;倫理&gt;現代と倫理</b> ・民主社会における人間の在り方	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;政治・経済&gt;現代の政治</b> ・法の意義と機能 / ・権利と義務の関係 / ・基本的人権の保障と法の支配 ・国会、内閣、裁判所などの政治機構の概観 / ・裁判員制度	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;政治・経済&gt;現代の経済</b> ・市場経済の機能と限界 / ・消費者に関する問題	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;政治・経済&gt;現代社会の諸問題</b> ・雇用と労働を巡る問題	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E

③平成 25 年度の公民科における法教育に関する学習指導では、教科書以外にどのような教材を使用しましたか。それぞれの内容に関して、利用した教材すべてに○をつけてください。

#### A. 現代社会

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオやDVD等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

#### B. 倫理

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオやDVD等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

**C. 政治・経済**

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオやDVD等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： <input type="text"/> ）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

④公民科の授業における法教育に関して、ご存知の教材以外に、どのような内容・テーマの教材があるとよいと思いますか。

⑤法務省では、法教育に関する教材を作成しています。平成25年度に、次に挙げる教材を公民科の授業で利用したことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 経済活動を支える私法の基本的な考え方及び雇用・労働問題に関する教材
2. 労働と法に関する教材
3. 身の回りにおける法律的な問題（契約・婚姻・親族・相続・不法行為）（私法分野に関する教材）
4. ルールについて考えよう（公法分野に関する教材）
5. 刑事司法について考えよう～正義の実現に向けて～（刑事法分野に関する教材）
6. 上記の教材は使用したことがない

⑥平成25年度に、公民科において、法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関と連携した授業を行いましたか。連携先について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 裁判所（裁判官等）	2. 法務省や検察庁（検察官等）	3. 弁護士会（弁護士）
4. 司法書士会（司法書士）	5. 大学の教員	6. 税務署（税務署職員）
7. 税理士会（税理士）	8. 警察署（警察官）	
9. 企業のコンプライアンス担当者	10. 環境保護に関わる団体	
11. その他（具体的に： <input type="text"/> ）		12. 連携していない

⑦平成25年度の公民科における法教育に関する授業を充実させるために、工夫した点があれば教えてください。教材、他教科（科目）や外部の法律家等との連携等、総合的な視点でお答えください。

学習指導要領での記載内容	工夫したこと
<b>&lt;現代社会&gt;私たちの生きる社会</b> ・幸福、正義、公正などの理解	
<b>&lt;現代社会&gt;現代社会と人間としての在り方生き方</b> ・法や規範の意義及び役割 / ・市場経済の機能と限界 ・雇用、労働問題 / ・経済活動を支える私法に関する基本的な考え方 ・消費者に関する問題 / ・日本国憲法に定める政治の在り方 ・民主政治における個人と国家についての考察 / ・個人の尊重と法の支配 ・国民の権利の保障 / ・司法制度の在り方 / ・裁判員制度	



<b>&lt;倫理&gt;現代と倫理</b> ・ 民主社会における人間の在り方	
<b>&lt;政治・経済&gt;現代の政治</b> ・ 法の意義と機能 / ・ 権利と義務の関係 / ・ 基本的人権の保障と法の支配 ・ 国会、内閣、裁判所などの政治機構の概観 / ・ 裁判員制度	
<b>&lt;政治・経済&gt;現代の経済</b> ・ 市場経済の機能と限界 / ・ 消費者に関する問題	
<b>&lt;政治・経済&gt;現代社会の諸問題</b> ・ 雇用と労働を巡る問題	
学習指導要領での記載内容	工夫したこと

## (2) 家庭科での学習指導

家庭科（家庭基礎、家庭総合、生活デザイン）について、学習指導要領及び解説にはいくつかの観点から法教育に関する内容が示されています。

①貴校では、平成25年度に、家庭科で、法教育に関する学習指導内容に1学級あたり年間でどのくらい時間をあてましたか。実施学年及び単位時間数お答えください。（学級やコースにより異なる場合には、それらの平均値をお答えください。また、複数の領域をまとめて、あるいは他の内容とあわせて1単位時間で実施している場合には、それぞれの領域に費やした概ねの時間を小数にてお答えください。）

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	学年 (○をつけてください)	単位時間 (年間)
<b>&lt;家庭基礎&gt;人の一生と家族・家庭及び福祉</b> ・ 家族に関する法律	1・2・3	
<b>&lt;家庭基礎&gt;生活の自立及び消費と環境</b> ・ 消費生活の現状と課題、消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	1・2・3	
<b>&lt;家庭総合&gt;人の一生と家族・家庭</b> ・ 家族・家庭と法律	1・2・3	
<b>&lt;家庭総合&gt;生活における経済の計画と消費</b> ・ 消費行動における意思決定 / ・ 消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	1・2・3	
<b>&lt;生活デザイン&gt;人の一生と家族・家庭及び福祉</b> ・ 家族に関する法律	1・2・3	
<b>&lt;生活デザイン&gt;消費や環境に配慮したライフスタイルの確立</b> ・ 消費生活の現状と課題、消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	1・2・3	

②平成 25 年度の家庭科年間指導計画において、①に示した法教育に関する内容をどの程度重視し、また、充実させましたか。重要度・充実度それぞれひとつずつ、あてはまる番号・記号に○をつけてください。

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	重要度					充実度				
	たいへん重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	まったく重視していない	とても充実させた	いくらか充実させた	どちらともいえない	あまり充実させなかった	まったく充実させなかった
<b>&lt;家庭基礎&gt;人の一生と家族・家庭及び福祉</b> ・ 家族に関する法律	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;家庭基礎&gt;生活の自立及び消費と環境</b> ・ 消費生活の現状と課題、消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;家庭総合&gt;人の一生と家族・家庭</b> ・ 家族・家庭と法律	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;家庭総合&gt;生活における経済の計画と消費</b> ・ 消費行動における意思決定 / ・ 消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;生活デザイン&gt;人の一生と家族・家庭及び福祉</b> ・ 家族に関する法律	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E
<b>&lt;生活デザイン&gt;消費や環境に配慮したライフスタイルの確立</b> ・ 消費生活の現状と課題、消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E

③平成 25 年度の家庭科における法教育に関する学習指導では、教科書以外にどのような教材を使用しましたか。それぞれの内容に関して、利用した教材すべてに○をつけてください。

#### A. 家庭基礎

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオや DVD 等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

#### B. 家庭総合

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオや DVD 等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

### C. 生活デザイン

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオやDVD等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： <input type="text"/> ）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

④家庭科の授業における法教育に関して、ご存知の教材以外に、どのような内容・テーマの教材があるとよいと思いますか。

⑤法務省では、法教育に関する教材を作成しています。平成25年度に、次に挙げる教材を家庭科の授業で利用したことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 経済活動を支える私法の基本的な考え方及び雇用・労働問題に関する教材
2. 労働と法に関する教材
3. 身の回りにおける法的な問題（契約・婚姻・親族・相続・不法行為）（私法分野に関する教材）
4. ルールについて考えよう（公法分野に関する教材）
5. 刑事司法について考えよう～正義の実現に向けて～（刑事法分野に関する教材）
6. 上記の教材は使用したことがない

⑥平成25年度に、家庭科の授業において、法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関と連携した教育活動を行いましたか。連携先について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 裁判所（裁判官等）	2. 法務省や検察庁（検察官等）	3. 弁護士会（弁護士）
4. 司法書士会（司法書士）	5. 大学の教員	6. 税務署（税務署職員）
7. 税理士会（税理士）	8. 警察署（警察官）	
9. 企業のコンプライアンス担当者	10. 環境保護に関わる団体	
11. その他（具体的に： <input type="text"/> ）		12. 連携していない

⑦平成25年度の家家庭科における法教育に関する授業を充実させるために、工夫した点があれば教えてください。教材、他教科（科目）や外部の法律家等との連携等、総合的な視点でお答えください。

学習指導要領での記載内容	工夫したこと
<b>&lt;家庭基礎&gt;人の一生と家族・家庭及び福祉</b> ・ 家族に関する法律	
<b>&lt;家庭基礎&gt;生活の自立及び消費と環境</b> ・ 消費生活の現状と課題、消費者の権利と責任 ・ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	
<b>&lt;家庭総合&gt;人の一生と家族・家庭</b> ・ 家族・家庭と法律	

<b>&lt;家庭総合&gt;生活における経済の計画と消費</b> ・消費行動における意思決定 / ・消費者の権利と責任 ・契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	
<b>&lt;生活デザイン&gt;人の一生と家族・家庭及び福祉</b> ・家族に関する法律	
<b>&lt;生活デザイン&gt;消費や環境に配慮したライフスタイルの確立</b> ・消費生活の現状と課題、消費者の権利と責任 ・契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題	
学習指導要領での記載内容	工夫したこと

### (3) 情報科での学習指導

情報科について、学習指導要領及び解説にはいくつかの観点から法教育に関する内容が示されています。

①貴校では、平成25年度に、情報科で、法教育に関する学習指導内容に1学級あたり年間でどのくらい時間をあてましたか。実施学年及び単位時間数でお答えください。(学級やコースにより異なる場合には、それらの平均値をお答えください。また、複数の領域をまとめて、あるいは他の内容とあわせて1単位時間で実施している場合には、それぞれの領域に費やした概ねの時間を小数にてお答えください。)

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	学年 (○をつけてください)	単位時間 (年間)
<b>&lt;社会と情報&gt;情報社会の課題と情報モラル</b> ・情報を保護することの必要性 / ・法規及び個人の責任 ・知的財産や個人情報の保護	1・2・3	

②平成25年度の情報科年間指導計画において、①に示した法教育に関する内容をどの程度重視し、また、充実させましたか。重要度・充実度それぞれひとつずつ、あてはまる番号・記号に○をつけてください。

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	重要度					充実度				
	たいへん重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	まったく重視していない	とても充実させた	いくらか充実させた	どちらともいえない	あまり充実させなかった	まったく充実させなかった
<b>&lt;社会と情報&gt;情報社会の課題と情報モラル</b> ・情報を保護することの必要性 / ・法規及び個人の責任 ・知的財産や個人情報の保護	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E

③平成 25 年度の情報科における法教育に関する学習指導では、教科書以外にどのような教材を使用しましたか。それぞれの内容に関して、利用した教材すべてに○をつけてください。

**A. 社会と情報**

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオや DVD 等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

④情報科の授業における法教育に関して、ご存知の教材以外に、どのような内容・テーマの教材があるとよいと思いますか。

⑤法務省では、法教育に関する教材を作成しています。平成 25 年度に、次に挙げる教材を情報科の授業で利用したことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 経済活動を支える私法の基本的な考え方及び雇用・労働問題に関する教材
2. 労働と法に関する教材
3. 身の回りにおける法的な問題（契約・婚姻・親族・相続・不法行為）（私法分野に関する教材）
4. ルールについて考えよう（公法分野に関する教材）
5. 刑事司法について考えよう～正義の実現に向けて～（刑事法分野に関する教材）
6. 上記の教材は使用したことがない

⑥平成 25 年度に、情報科の授業において、法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関と連携した教育活動を行いましたか。連携先について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 裁判所（裁判官等）	2. 法務省や検察庁（検察官等）	3. 弁護士会（弁護士）
4. 司法書士会（司法書士）	5. 大学の教員	6. 税務署（税務署職員）
7. 税理士会（税理士）	8. 警察署（警察官）	
9. 企業のコンプライアンス担当者	10. 環境保護に関わる団体	
11. その他（具体的に： _____）		12. 連携していない

⑦平成 25 年度の情報科における法教育に関する授業を充実させるために、工夫した点があれば教えてください。教材、他教科（科目）や外部の法律家等との連携等、総合的な視点でお答えください。

学習指導要領での記載内容	工夫したこと
<b>&lt;社会と情報&gt;情報社会の課題と情報モラル</b> ・ 情報を保護することの必要性 / ・ 法規及び個人の責任 ・ 知的財産や個人情報の保護	

#### (4) 保健体育科での学習指導

保健体育科（体育）について、学習指導要領及び解説にはいくつかの観点から法教育に関する内容が示されています。

①貴校では、平成 25 年度に、保健体育科で、法教育に関する学習指導内容に 1 学級あたり年間でのどのくらい時間をあてましたか。学年別に単位時間数をお答えください。（学級やコースにより異なる場合には、それらの平均値をお答えください。また、複数の領域をまとめて、あるいは他の内容とあわせて 1 単位時間で実施している場合には、それぞれの領域に費やした概ねの時間を小数にてお答えください。）

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	学年	単位時間 (年間)
<b>&lt;体育&gt;</b> ・ルールやマナーを大切にしようとする事 ・フェアなプレイを大切にしようとする事 ・スポーツのルールは、用具や用品、施設などの改良によって変わり続けていること	1	
	2	
	3	

②平成 25 年度の保健体育（体育）科年間指導計画において、①に示した法教育に関する内容をどの程度重視し、また、充実させましたか。重要度・充実度それぞれひとつずつ、あてはまる番号・記号に○をつけてください。

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	重要度					充実度				
	たいへん重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	まったく重視していない	とても充実させた	いくらか充実させた	どちらともいえない	あまり充実させなかった	まったく充実させなかった
<b>&lt;体育&gt;</b> ・ルールやマナーを大切にしようとする事 / ・フェアなプレイを大切にしようとする事 / ・スポーツのルールは、用具や用品、施設などの改良によって変わり続けていること	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E

③平成 25 年度の保健体育（体育）科における法教育に関する学習指導では、教科書以外にどのような教材を使用しましたか。それぞれの内容に関して、利用した教材すべてに○をつけてください。

##### A. 体育

1. 教科書に即した副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオや DVD 等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

④保健体育（体育）科の授業における法教育に関して、ご存知の教材以外に、どのような内容・テーマの教材があるとよいと思いますか。

--

⑤平成 25 年度に、保健体育（体育）の授業において、法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関と連携した教育活動を行いましたか。連携先について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 裁判所（裁判官等）	2. 法務省や検察庁（検察官等）	3. 弁護士会（弁護士）
4. 司法書士会（司法書士）	5. 大学の教員	6. 税務署（税務署職員）
7. 税理士会（税理士）	8. 警察署（警察官）	
9. 企業のコンプライアンス担当者	10. 環境保護に関わる団体	
11. その他（具体的に： _____）		12. 連携していない

⑥平成 25 年度の保健体育（体育）科における法教育に関する授業を充実させるために、工夫した点があれば教えてください。教材、他教科（科目）や外部の法律家等との連携等、総合的な視点でお答えください。

学習指導要領での記載内容	工夫したこと
<b>&lt;体育&gt;</b> ・ルールやマナーを大切にしようとする事 / ・フェアなプレイを大切にしようとする事 / ・スポーツのルールは、用具や用品、施設などの改良によって変わり続けていること	

### （5）特別活動での学習指導

特別活動について、学習指導要領及び解説にはいくつかの観点から法教育に関する内容が示されています。

①貴校では、平成 25 年度に、特別活動で、法教育に関する学習指導内容に 1 学級あたり年間でのどのくらい時間をあてましたか。実施学年及び単位時間数でお答えください。（学級やコースにより異なる場合には、それらの平均値をお答えください。また、複数の領域をまとめて、あるいは他の内容とあわせて 1 単位時間で実施している場合には、それぞれの領域に費やした概ねの時間を小数にてお答えください。）

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	学年 (○をつけてください)	単位時間 (年間)
<b>&lt;ホームルーム活動&gt;&lt;生徒会活動&gt;</b> ・よりよい生活を築くために自分たちできまりをつくって守る活動などを充実するよう工夫する	1・2・3	

②平成 25 年度の特別活動年間指導計画において、①に示した法教育に関する内容をどの程度重視し、また、充実させましたか。重要度・充実度それぞれひとつずつ、あてはまる番号・記号に○をつけてください。

学習指導要領での記載内容 / 学年毎の取り組み状況	重要度					充実度				
	たいへん重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	まったく重視していない	とても充実させた	いくらか充実させた	どちらともいえない	あまり充実させなかった	まったく充実させなかった
<b>&lt;ホームルーム活動&gt;&lt;生徒会活動&gt;</b> ・よりよい生活を築くために自分たちできまりをつくって守る活動などを充実するよう工夫する	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E

③平成 25 年度の特別活動における法教育に関する学習指導では、教科書以外にどのような教材を使用しましたか。それぞれの内容に関して、利用した教材すべてに○をつけてください。

1. 副教材	2. 一般書籍・統計資料集・写真集・パンフレット等
3. 新聞記事等	4. ビデオや DVD 等の視聴覚教材
5. 教師が独自に作成したもの	6. その他（具体的に： _____）
7. 教科書以外の教材は特に使用していない	

④特別活動の授業における法教育に関して、ご存知の教材以外に、どのような内容・テーマの教材があるとよいと思いますか。

⑤法務省では、法教育に関する教材を作成しています。平成 25 年度に、次に挙げる教材を特別活動の授業で利用したことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 経済活動を支える私法の基本的な考え方及び雇用・労働問題に関する教材
2. 労働と法に関する教材
3. 身の回りにある法律的な問題（契約・婚姻・親族・相続・不法行為）（私法分野に関する教材）
4. ルールについて考えよう（公法分野に関する教材）
5. 刑事司法について考えよう～正義の実現に向けて～（刑事法分野に関する教材）
6. 上記の教材は使用したことがない

⑥平成 25 年度に、特別活動の授業において、法律家（裁判官、検察官、弁護士等）や関係各機関と連携した教育活動を行いましたか。連携先について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 裁判所（裁判官等）	2. 法務省や検察庁（検察官等）	3. 弁護士会（弁護士）
4. 司法書士会（司法書士）	5. 大学の教員	6. 税務署（税務署職員）
7. 税理士会（税理士）	8. 警察署（警察官）	
9. 企業のコンプライアンス担当者	10. 環境保護に関わる団体	
11. その他（具体的に： _____）	12. 連携はしていない	

⑦平成 25 年度の特別活動における法教育に関する授業を充実させるために、工夫した点があれば教えてください。教材、他教科（科目）や外部の法律家等との連携等、総合的な視点でお答えください。

学習指導要領での記載内容	工夫したこと
<p>&lt;ホームルーム活動&gt;&lt;生徒会活動&gt;</p> <p>・よりよい生活を築くために自分たちできまりをつくって守る活動などを充実するよう工夫する</p>	

質問は以上です。返信用封筒に入れ、期限までにご投函ください。ご協力ありがとうございました。